

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年12月11日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自 平成30年8月1日 至 平成30年10月31日）
【会社名】	株式会社アマガサ
【英訳名】	AMAGASA Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永井 英樹
【本店の所在の場所】	東京都台東区浅草六丁目36番2号
【電話番号】	03-3871-0111
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 塩幡 健
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草六丁目36番2号
【電話番号】	03-3871-0111
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 塩幡 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期連結 累計期間	第29期 第3四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自平成29年2月1日 至平成29年10月31日	自平成30年2月1日 至平成30年10月31日	自平成29年2月1日 至平成30年1月31日
売上高 (千円)	4,617,737	4,128,768	5,902,303
経常利益又は経常損失 () (千円)	18,175	96,337	23,561
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	8,922	118,342	80,500
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,008	132,738	75,168
純資産額 (千円)	1,583,683	1,378,783	1,511,522
総資産額 (千円)	5,349,486	5,064,242	4,632,405
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	4.78	63.51	43.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.6	27.2	32.6

回次	第28期 第3四半期連結 会計期間	第29期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年8月1日 至平成29年10月31日	自平成30年8月1日 至平成30年10月31日
1株当たり四半期純損失 () (円)	9.78	43.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における婦人靴業界におきましては、消費者の低価格志向が引き続き強く、個人消費は伸び悩んでおり、依然として厳しい経営環境となっております。

こうした環境のもと、当社は、従来の方針を維持し、デザイン性、機能性を追求した高付加価値商材の積極的な投入、適正価格の維持に努めたものの、非常に苦戦を強いられました。

当第3四半期連結累計期間につきましては、売上高4,128百万円(前年同期比10.6%減)、営業損失83百万円(前年同期は営業利益25百万円)、経常損失96百万円(前年同期は経常利益18百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失118百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失8百万円)となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は以下のとおりであります。なお、セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い、これまで小売事業に含まれていた一部の取引先を、EC事業に移管しました。これに伴い前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(卸売事業)

卸売事業におきましては、専門店及びアパレル向け販売が前年を大きく下回ったことなどから、売上高は1,289百万円(前年同期比20.9%減)、営業利益は224百万円(同28.3%減)となりました。

(小売事業)

小売事業におきましては、JELLY BEANSマルイシティ横浜店、神戸マルイ店、大宮マルイ店、有楽町マルイ店、新宿マルイ本館店をオープンし、天王寺MIO店をリニューアルした一方、あみプレミアム・アウトレット店を閉店いたしました。これにより10月31日現在における直営店舗数は40店舗となりました。売上高につきましては、直営既存店で前年同期比8.1%減となりました。

これらの結果、小売事業における売上高は2,375百万円(前年同期比7.7%減)、営業利益は141百万円(同38.7%減)となりました。

(EC事業)

EC事業におきましては、自社WEB販売及び通販向け販売ともに好調に推移し、売上高は464百万円(前年同期比12.2%増)、営業利益は95百万円(同20.1%増)となりました。

(2) 財政状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、2,110百万円（前連結会計年度末は1,634百万円）となり、476百万円増加しました。主な理由は、商品在庫の増加（394百万円から718百万円へ324百万円増）、売上債権の増加（625百万円から797百万円へ171百万円増）及び現金及び預金の減少（613百万円から577百万円へ36百万円減）であります。

また、固定資産の残高は、2,953百万円（前連結会計年度末は2,997百万円）となり、44百万円減少しました。主な理由は、固定資産の取得による増加（64百万円増）、減価償却による減少（105百万円減）、減損損失（15百万円減）及び差入保証金の増加（22百万円増）であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、1,911百万円（前連結会計年度末は1,435百万円）となり、476百万円増加しました。主な理由は、支払手形及び買掛金の増加（83百万円から293百万円へ209百万円増）、電子記録債務の増加（277百万円から485百万円へ207百万円増）及び1年内返済予定の長期借入金の増加（804百万円から860百万円へ55百万円増）であります。

また、固定負債の残高は、1,773百万円（前連結会計年度末は1,685百万円）となり、88百万円増加しました。主な理由は、運転資金の調達による長期借入金の増加（1,484百万円から1,594百万円へ109百万円増）及びリース債務の減少（53百万円から41百万円へ11百万円減）であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,378百万円（前連結会計年度末は1,511百万円）となり、132百万円減少しました。主な理由は、親会社株主に帰属する四半期純損失118百万円の計上による減少であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成30年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年12月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,920,000	1,920,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	1,920,000	1,920,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年8月1日～ 平成30年10月31日	-	1,920,000	-	308,100	-	230,600

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 56,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,862,900	18,629	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	1,920,000	-	-
総株主の議決権	-	18,629	-

【自己株式等】

平成30年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アマガサ	東京都台東区浅草六丁目 36番2号	56,800	-	56,800	2.96
計	-	56,800	-	56,800	2.96

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年8月1日から平成30年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年2月1日から平成30年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	613,322	577,298
受取手形及び売掛金	625,963	797,562
商品及び製品	394,225	718,323
その他	6,077	23,780
貸倒引当金	5,100	6,100
流動資産合計	1,634,489	2,110,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,230,479	1,210,321
土地	1,318,776	1,318,776
その他(純額)	50,372	58,884
有形固定資産合計	2,599,628	2,587,982
無形固定資産	96,048	59,476
投資その他の資産	2,302,239	2,305,918
固定資産合計	2,997,916	2,953,378
資産合計	4,632,405	5,064,242
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,612	293,175
電子記録債務	277,522	485,496
1年内返済予定の長期借入金	804,644	860,474
未払法人税等	15,413	12,424
賞与引当金	-	37,605
返品調整引当金	3,500	3,500
その他	250,870	219,027
流動負債合計	1,435,563	1,911,702
固定負債		
長期借入金	1,484,494	1,594,000
退職給付に係る負債	125,843	119,585
その他	74,981	60,170
固定負債合計	1,685,319	1,773,756
負債合計	3,120,882	3,685,459

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	308,100	308,100
資本剰余金	230,600	230,600
利益剰余金	991,356	873,013
自己株式	71,056	71,057
株主資本合計	1,458,999	1,340,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,871	16,236
為替換算調整勘定	26,651	21,890
その他の包括利益累計額合計	52,523	38,126
純資産合計	1,511,522	1,378,783
負債純資産合計	4,632,405	5,064,242

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年10月31日)
売上高	4,617,737	4,128,768
売上原価	2,637,349	2,270,180
売上総利益	1,980,387	1,858,588
販売費及び一般管理費	1,955,185	1,941,943
営業利益又は営業損失()	25,202	83,355
営業外収益		
受取利息	803	771
受取配当金	1,125	1,161
貸倒引当金戻入額	8,400	-
受取補償金	-	1,952
その他	5,510	2,525
営業外収益合計	15,839	6,410
営業外費用		
支払利息	14,852	15,790
その他	8,014	3,602
営業外費用合計	22,866	19,392
経常利益又は経常損失()	18,175	96,337
特別利益		
固定資産売却益	7,710	-
特別利益合計	7,710	-
特別損失		
固定資産除却損	8,259	-
減損損失	21,420	15,042
特別損失合計	29,679	15,042
税金等調整前四半期純損失()	3,793	111,380
法人税等	5,128	6,962
四半期純損失()	8,922	118,342
親会社株主に帰属する四半期純損失()	8,922	118,342

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年10月31日)
四半期純損失()	8,922	118,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,956	9,635
為替換算調整勘定	957	4,761
その他の包括利益合計	5,914	14,396
四半期包括利益	3,008	132,738
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,008	132,738
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
受取手形割引高	138,226千円	-千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
投資その他の資産	20,249千円	20,249千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年10月31日)
減価償却費	129,836千円	105,043千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年10月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月27日 定時株主総会	普通株式	29,811	16	平成29年1月31日	平成29年4月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年2月1日至平成30年10月31日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	卸売事業	小売事業	EC事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,630,747	2,572,902	414,087	4,617,737	-	4,617,737
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,630,747	2,572,902	414,087	4,617,737	-	4,617,737
セグメント利益	313,026	231,089	79,235	623,351	598,148	25,202

(注)1. セグメント利益の調整額 598,148千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「小売事業」セグメントにおいて店舗設備の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において21,420千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年2月1日 至平成30年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	卸売事業	小売事業	EC事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,289,272	2,375,008	464,487	4,128,768	-	4,128,768
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,289,272	2,375,008	464,487	4,128,768	-	4,128,768
セグメント利益	224,351	141,698	95,142	461,193	544,548	83,355

(注)1. セグメント利益の調整額 544,548千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い、これまで小売事業に含まれていた一部の百貨店の通販サイト向け取引を、EC事業に移管しました。これに伴い前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「小売事業」セグメントにおいて店舗設備の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において15,042千円であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年10月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	4円78銭	63円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	8,922	118,342
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(千円)	8,922	118,342
普通株式の期中平均株式数(株)	1,863,200	1,863,199

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年12月7日

株式会社アマガサ

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 健文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマガサの平成30年2月1日から平成31年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年8月1日から平成30年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年2月1日から平成30年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アマガサ及び連結子会社の平成30年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。